

菅英輝編著
『冷戦と同盟——冷戦終焉の視点から』

(松籟社、2014年)

上村直樹

本書は、編者が近年精力的に取り組んできた冷戦史の再評価に関する最新の研究成果であり、編者が研究代表を務めた16名の研究者からなる大規模な共同研究の成果でもある。¹⁾ 本書の目的は、「冷戦の終焉という視点を踏まえ、冷戦秩序の変容に焦点を当て、同盟変容と冷戦変容に伴う諸問題の歴史的考察を行う」こととされ、時期的に1950年代末から1960年代初頭の「冷戦変容期」が一つの軸となっている。しかし、編者が序論において「冷戦期全体を視野に入れた、しかもそれなりの歴史意識に貫かれた冷戦史研究」の必要性を指摘するように、本書はこの時期だけでなく冷戦終結期を含め、冷戦期全体にわたって同盟関係と冷戦自体の「変容」を解明することが主要な関心であり、そうした「変容」の事例がいくつかのテーマにそって分析されている。²⁾ 以下、冷戦史研究の文脈に位置づけながら本書の内容を紹介し、研究としての特徴と意義について検討する。

本書の内容の紹介に入る前に指摘しておくべきは、本書の前身ともいえるべき研究の存在である。編者は、本書の共同研究に先立って、もう一つの大規模な共同研究を組織し、冷戦終結後の視点からアメリカ外交と冷戦期の国際秩序についての再評価を試み、その研究成果を2冊の編著書にまとめている。³⁾ 2冊のうち特に『冷戦史の再検討』は本書の直接の前身ないし「前編」ともいえ、本書『冷戦と同盟』では、この前書との関係が惜しむらくは詳述されていないが、前書で残された課題に本書で答えようとする姿勢は明らかである。⁴⁾ 前書『冷戦史の再検討』における課題は、「冷戦秩序と冷戦後の秩序とは、いかなる点で連続しており、またどのような意味で異なるかといった問題意識にもとづく実証的研究が、十分でない」として、「冷戦の終焉および冷戦秩序の変容」の実証的解明がめざされ

¹⁾ 本書の基になる共同研究は、科研基盤研究B「冷戦秩序の変容と同盟に関する総合的研究：冷戦終焉の視点からの考察」2010～12年度。冷戦史再検討に関する編者の論考としては、菅英輝「冷戦史研究とポスト冷戦の世界」『大阪外国語大学アジア学論集』第5号（1995年3月）、5-13頁；菅英輝「序論：冷戦の終焉と60年代性」『国際政治』第126号（2001年2月）、1-22頁を参照。

²⁾ 菅英輝編著『冷戦と同盟——冷戦終焉の視点から』（松籟社、2014年）、13-14頁。

³⁾ 科研基盤研究A「アメリカの戦争と世界秩序形成に関する総合的研究」2004～06年；菅英輝編『アメリカの戦争と世界秩序』（法政大学出版局、2008年）；菅英輝編『冷戦史の再検討——変容する秩序と冷戦の終焉』（法政大学出版局、2010年）。

⁴⁾ 前書『冷戦史の再検討』との関連については、本書の序において、日本における冷戦史研究の不活発さを前書で嘆いてからわずか3年で多くの注目すべき実証的研究が現われたとのみ触れている。菅『冷戦と同盟』、13頁。編者が注目する近年の冷戦研究の業績に関しては、菅『冷戦と同盟』、43頁の注2を参照。但し、それらの業績も多くの「政策決定過程の実証的研究としての性格」が強いと編者は課題を見出している。菅『冷戦と同盟』、13頁。

ていた。⁵⁾ 本書は、前書の問題意識を受け継ぎ、「冷戦の変容」がいかに「冷戦の終焉」に結びつき、冷戦後につながるかという点の更なる解明のために、冷戦期の「冷戦の変容」自体を改めて多面的な視点から見直そうとしている。⁶⁾

本書の構成は以下のようになっている。

- 序 章： 菅英輝「冷戦変容と同盟変容」
- 第 1 部： 冷戦秩序の変容——変化する経済秩序と「ソシアル・デタント」
- 第 1 章： 秋田茂「冷戦・開発主義とシンガポールの工業化」
- 第 2 章： 鄭敬娥「『開発』問題の国際的展開と日本のアジア多国間枠組みの模索」
- 第 3 章： 芝崎祐典「反核運動と冷戦の変容——1950年代後半から1960年代初頭におけるヨーロッパ反核市民運動とそれに対する政府の対応」
- 第 4 章： 都丸潤子「人の移動・交流と同盟関係の変容——ハンガリー動乱難民へのアメリカ、イギリスの対応から」
- 第 2 部： 冷戦体制の変容と同盟変容——存続する同盟と崩壊する同盟
- 第 5 章： ロバート・マクマン「ひ弱な同盟——冷戦下アジアにおけるアメリカの安全保障関係」
- 第 6 章： 松村史紀「中ソ同盟の起点——緩やかな統制と分業」
- 第 7 章： 倉科一希「『二重の封じ込め』の動揺——1960年代における米独関係と冷戦の変容」
- 第 8 章： 森聡「ドイツ統一とNATOの変容——統一ドイツのNATO帰属合意をめぐる政治と外交」
- 第 3 部： 冷戦の変容と日米安保——変質する日米安保体制
- 第 9 章： 豊下楯彦「『安保の論理』の歴史的展開」
- 第 10 章： 中島琢磨「冷戦秩序の変容と日米安保体制——同盟の対等性のあり方をめぐって」
- 第 11 章： 初瀬龍平「『日米安保再定義』——日米安保体制を抱きしめて」
- 第 4 部： 同盟と文化・社会変容——同盟の文化的・社会的基盤
- 第 12 章： 松田武「日米安保体制を支える日米『文化・教育』ネットワークの構築——『日米文化教育交流委員会』設立の歴史的背景を中心に」
- 第 13 章： 藤本博「冷戦とアメリカ社会の変容——反戦ヴェトナム帰還兵による『冬の兵士』調査会開催（1971年）と『正義の戦争』観への挑戦」
- 第 14 章： 齋藤嘉臣「大西洋同盟の文化的基盤——NATOの発信するテキストとその変遷」

このように序章に加えて4部14章にわたる多様なテーマからなる本書は、冷戦史研究の文脈の中でどのように位置づけられるのであろうか。周知のように1960年代末まで米

⁵⁾ 菅『冷戦史の再検討』、3-4頁。

⁶⁾ こうした前書の意義や課題については、以下の書評を参照。齋藤嘉臣「書評：菅英輝編著『冷戦史の再検討——変容する秩序と冷戦の終焉』(法政大学出版局、2010年)」『国際政治』第163号(2011年1月)、173-76頁。齋藤は『冷戦史の再検討』の課題の一つとして、「冷戦終焉を中長期的に導いた力学」について終章等を設けて包括的な形で示す必要があったと指摘している。同上論文、176頁。

国内においていわゆる正統派と修正主義者の間で激しい冷戦の起源論争が繰り広げられたが、1970年代に入りベトナム戦争の終結や米国の外交資料の公開の進展を受け、ジョン・ギャディスの1972年の研究を嚆矢とするいわゆる「ポストリビジョニズム」の流れが生まれ、冷戦論争は収束に向かうとともに、冷戦の実証的研究が進み、冷戦研究自体が新たな分析視角も得て大きく変貌してきた。⁷⁾そして、当初の「米ソ中心史観」に基づく冷戦研究は、米国以外の外交文書の公開も進む中で、米国の同盟国の役割や同盟内政治の詳細な分析へと展開を見せ、また冷戦終結によって旧ソ連を中心とする東側資料の公開によって東西の対応が双方の資料に基づいてより実証的・多面的に浮き彫りにされる一方、さらに冷戦における第三世界の主体的な役割に注目が集まるとともに、冷戦と社会運動や文化的要素との関係へと研究関心の新たな広がりが見られる。⁸⁾

本書の研究史上の特徴と意義について、編者自身は以下をあげている。(1)ヨーロッパとアジアにおける冷戦変容の比較、(2)冷戦変容における経済的側面、特に「開発や経済発展」の影響への注目、(3)「米ソ以外の国家の挑戦や非国家的アクター間のトランスナショナルな連帯運動が冷戦秩序の変容を促す」側面、特に「ソシアル・デタント」・「下からのデタント」という視点の重視、(4)「先行研究で見過ごされてきた同盟の力学を解明」するため、「同盟の文化的・社会的基盤」への注目。⁹⁾

大規模な共同研究において、研究成果を一冊の著書としてまとめる場合、各論文と本来の研究テーマとの一貫性を確保することは往々にして困難であり、個性的な研究の寄木細工のような形となることも多いが、本書はその点、研究代表としての編者の努力によって、後に触れる課題は残るものの全体として統一感のある著作となっている。特に編者による序論は、研究全体の目的と研究史上の位置付けだけでなく、4つの部分それぞれのねらいを簡潔に説明し、更にその中の各章についても内容の紹介だけでなく、それぞれの論考の研究史上の位置づけや意義についても丁寧に説明しており、研究書としてのまとまりを感じさせるのに役立っている。

評者は、本書の冷戦史研究における意義を考えるには、4部をさらに二つの部分に整理

⁷⁾ John L. Gaddis, *The United States and the Origins of the Cold War, 1941-1947* (New York: Columbia University Press, 1972). この間の冷戦史に関しては、福田茂夫「アメリカにおける冷戦論争の収束」『国際政治』(1975年)、16-26頁；John L. Gaddis, “The Emerging Post-Revisionist Synthesis on the Origins of the Cold War,” *Diplomatic History* 7 (Summer 1983) : 171-90を参照。

⁸⁾ 冷戦における第三世界の主体的な役割に関しては、特に以下の二つの研究を参照。Odd Arne Westad, *The Global Cold War: Third World Interventions and the Making of Our Times* (New York: Cambridge University Press, 2007)；Robert J. McMahon, *The Cold War in the Third World* (New York: Oxford University Press, 2013). 冷戦史のこの間の事情に関しては、以下を参照。菅「冷戦史研究とポスト冷戦の世界」；田中孝彦「冷戦史の再検討——グローバル・ヒストリーの構築に向けて」一橋大学法学部創立50周年記念論集刊行会編『変動期における法と国際関係』(有斐閣、2001年)、523-45頁；青野俊彦「書評論文：冷戦史研究の現状と課題」『国際政治』169 (2012年6月)、154-63頁。「特集：冷戦史の再検討」『国際政治』134 (2003年11月)、1-135頁。こうした新たな冷戦史研究の一つの集大成として、周知のように、2010年には、Melvyn P. Leffler and Odd Arne Westad, eds., *The Cambridge History of the Cold War*, 3 vols. (New York: Cambridge University Press, 2010) が出版されている(以下、『ケンブリッジ冷戦史』)。

⁹⁾ 菅『同盟と冷戦』、14-15頁。編者はこの点を三つに分けて論じているが、実際には本書の特徴や意義としてもう一つ指摘されていると考え、4点に整理しなおした。

するのが適切と考える。即ち (A) 非国家主体や非戦略的イシューの冷戦や同盟の「変容」への影響等を分析した論考 (第1部および第4部) と (B) 冷戦期、更には冷戦後に向けての同盟関係・同盟内政治の「変容」そのものを扱った論考 (第2部および第3部) である。(A) は、冷戦期の開発問題を扱った第1章と第2章、冷戦期の社会運動を扱った第3章、第4章、第13章、冷戦期の同盟の文化的側面を扱った第12章と第14章からなっている。(B) は、冷戦期のアジアにおける米国の同盟関係を比較分析した第5章、中ソ同盟を扱った第6章、米独同盟を軸とする第7章と第8章、日米同盟を扱った第9～11章からなり、いずれも冷戦期の同盟関係とその「変容」について検討している。

まず (A) のうち、特に社会運動を扱った第3章、第4章 (分析の中心は、タイトルが連想させる英米政府の対応ではなく、ハンガリー難民自身や非国家主体によるトランスナショナルな連携の動き)、第13章、および同盟の文化的側面をテーマとする第12章と第14章は、米ソ中心史観を批判した冷戦研究の新たな動向を直接反映し、日本語によるまとまった論考として本書の研究史上の一つの意義をなしている。¹⁰⁾ 編者が冷戦の「変容」という観点からこうした点に注目した背景には、以下のような問題意識がある。即ち冷戦の変容と終焉に関して、「冷戦体制を管理することに共通の利益を見出す」米ソを中心とする従来のデタント研究では、「なぜ冷戦に終止符が打たれることになったのかを十分に説明できない」として、「米ソ以外の国家の挑戦や非国家的アクター間のトランスナショナルな連携運動が冷戦秩序の変容を促すという側面」にも目を向け、特に「ソシアル・デタント」や「下からのデタント」という視点を重視して「冷戦の変容過程に光を当てる」必要があるとされているのである。¹¹⁾ これは、前書『冷戦史の再検討』で序論においてその重要性が指摘されていたものの、本論の中にはそうした研究は含まれず、同書の書評において、「冷戦終焉の力学」を明らかにすべきであったと齋藤嘉臣が課題として指摘した点とも関連する。¹²⁾ 編者は、そうした点を本書で強く意識し、冷戦の「変容」から「終焉」への「力学」の解明に資するべく、この (A) の部分の諸論考を取りまとめたと考えられる。

これら5編の論文は、従来の冷戦研究において十分な究明がなされてこなかった社会運動や文化的要素が果たした役割に関する意欲的な研究であるが、課題も多い。例えば芝崎論文と都丸論文は、分析対象としている1960年代初頭までの反核平和運動 (第3章) 及びハンガリー難民とそれを支えるトランスナショナルな運動 (第4章) における萌芽的な動

¹⁰⁾ 社会運動と冷戦の終焉に関しては、周知のように以下の代表的研究がある。Matthew Evangelista, *Unarmed Forces: The Transnational Movement to End the Cold War* (Ithaca: Cornell University Press, 2002). また冷戦そのものがテーマではないが、冷戦期の同盟の「文化的基盤」を考える上で重要な示唆を与えるものとしては以下の研究がある。Peter J. Katzenstein, ed., *The Culture of National Security: Norms and Identity in World Politics* (New York: Columbia University Press, 1996).

¹¹⁾ 菅『冷戦と同盟』、14頁。

¹²⁾ 齋藤「書評」、176頁。齋藤は、「従来は捨象されがちであった社会レベルにおける冷戦秩序からの影響や、冷戦変容・終焉の社会的要因等についても解明」の必要があり、そのためには「旧来の外交史的な手法だけでなく、広く社会史やメディア史等も含めた研究」によって、「政策決定者間の対立と交渉の歴史」だけでなく、「国家-社会間の相互作用や同盟を下支えするような思想的・文化的基盤等を含めた広い意味での冷戦史」の必要性を指摘している。同上論文、176頁。その齋藤自身も本書の共同研究に加わり、NATOの「文化的基盤」について第14章で分析している。

きが、その後の冷戦の実際の「変容」や「終焉」とどのように結びついているかを明らかにしていない。また第12章の松田論文も日米安保体制を支えた文化教育ネットワークの一つとしての「日米文化教育交流会議(カルコン)」に関する問題提起は重要だが、カルコン自体の詳細な分析は今後の課題として残されている。また「同盟の文化的基盤」に関して、第14章の齋藤論文はNATOが自己正当化のために用いた「テキスト」を実証的に分析した興味深い研究であり、自ら「同盟の表象学」とも形容しているが、基本的には同盟に関する「プロパガンダの分析」であり、それが「同盟の文化的基盤の分析」とまで言えるのかどうか。また分析方法についても、主に公文書を用いた伝統的手法による分析で充分なのか、検討の余地があろう。この点に関しては、編者も指摘しているように、日本語でも久保文明らによる「同盟と文化」に関する興味深い研究があり、「理念の共和国」としての米国の同盟関係が持つ独特の意味について論じられていることは、今後この問題を考える上で参考になろう。¹³⁾

また(A)に属するもう二つの論考である第1章と第2章で扱われている途上国の開発問題に関しては、近年の冷戦史研究のもう一つの特徴である第三世界諸国の自立的動きへの注目とは一味違った形で、「冷戦終焉の力学」の解明という視点から途上国と冷戦との関係が取り上げられている。即ち編者は、近年における冷戦と第三世界に関する研究の嚆矢ともいえるウェスタッドを引用して、「米ソ冷戦は近代性をめぐる対立」であり、「冷戦の最も重要な局面は、軍事面でも戦略面でもなく、ヨーロッパ中心的なもの」でもなく、「第三世界における近代化をめぐる闘争」であったとすれば、「輸出志向型工業化戦略によって急速な経済成長を遂げる…『アジアの台頭』は、社会主義モデルから自由主義モデルへの転換という大きな流れ」を生み出した要素の一つともいえ、こうした転換が「冷戦秩序の変容」に与えた影響の考察が「冷戦の終結に至る過程を理解するために不可欠な作業」とするのである。¹⁴⁾ 本書の二つの章は必ずしもこうした課題に直接応えるものではないが、『ケンブリッジ冷戦史』でも特に第3巻に冷戦の終焉との関連で経済のグローバル化や科学技術、消費主義等の影響について多くの論考が集められるなど、こうした広義の経済的要素が冷戦の「変容」や「終焉」に果たした役割の解明は今後の課題といえよう。

次に(B)の諸論考(第2部・第3部の第5章～第11章)は、「冷戦秩序の変容に伴い同盟がいかなる変容を遂げたか、また冷戦の変容過程で崩壊する同盟と、冷戦後の今日に至るまで存続している同盟があるのはなぜか」という問題意識に基づき、「同盟」そのものを政策決定者に焦点を当てて検討しており、(A)の各章とは趣を異にしている。¹⁵⁾ しかし、冷戦史研究の文脈からいえば、米ソ中心史観とは一線を画して、第7章の倉科論文、第8章

¹³⁾ 菅『冷戦と同盟』、47-48頁の注32。久保文明編『アメリカにとって同盟とはなにか』(中央公論新社、2013年)。特に第1～4章を参照。また「同盟の文化的基盤」については、コンストラクティビズムのアプローチが持つ可能性についても検討の必要があろう。Katzenstein, *The Culture of National Security*、特に第8～10章を参照。

¹⁴⁾ 菅『冷戦と同盟』、15-17頁。冷戦と第三世界に関する初期の本格的な研究としては、修正主義の視点から米国とソ連の共産主義ではなく、第三世界の左派、「過激主義」との対立を強調した以下の著作を参照。Joyce Kolko and Gabriel Kolko, *The Limits of Power: The World and United States Foreign Policy, 1945-1954* (NY: Harper & Row, 1972)。

¹⁵⁾ 菅『冷戦と同盟』、23頁。

の森論文、第10章の中島論文など同盟内政治とその「変容」の分析に重点をおいた手堅い実証研究が集められており、前書における同盟内政治に関する研究の成果を継承している。特に中島論文は、ヨーロッパとアジアの比較という編者のねらいを所収論文の中で最も明示的に反映させた形で、西独とNATOの関係を視野に入れつつ日米同盟の分析を行っている。一方、第9章の豊下論文は「安保の論理」、第11章の初瀬論文は同盟の「バランスシート」、というそれぞれ伝統的な外交史研究の手法とは異なる興味深いアプローチで日米の同盟関係を分析している。一つ残念なのは、第6章の松村論文が西側同盟と比較した「制度的基盤の弱さ」を軸に中ソ同盟が破綻へと向かう要因についてすぐれた分析を行っているものの、他の東側同盟の事例が本書では取り上げられていない点である。中ソ同盟には前書でも2章が割かれていたが、ソ連と東欧諸国、キューバ、ベトナムとの関係、ないし中国とソ連以外の東側諸国との関係といった東側の「同盟内政治」の解明、および西側同盟との更なる比較が今後の課題としてあげられよう。

以上、本書の内容を冷戦史研究の文脈、および前書『冷戦史の再検討』との関連で検討してきたが、本書は「同盟」そのものに限らず、冷戦に関わる幅広く多様なテーマを含む日本における冷戦研究の最新の包括的成果といえ、前書『冷戦史の再検討』とあわせて、『ケンブリッジ冷戦史』のいわば「ミニ日本版」として日本での今後の冷戦研究の一つの指針ともなりえよう。その一方で、本書を全体として見ると、(A)と(B)の部分が「冷戦と同盟」というタイトルの下で相互にどのような関係にあるのかが必ずしも明らかではない。概ね伝統的な外交研究の方法を用いて同盟内政治の実証研究を行っている(B)の諸論考が、社会運動や文化的要素、経済的側面等に重点を置いた(A)の諸研究とともに「冷戦」と「同盟」に関するどのような研究の新たな方向性を示すのかという点は、やはり最後にまとめを設けて論じてよかったのではないか。そして、前書の書評において、齋藤も指摘する「社会的・文化的領域を巻き込んだ総力戦としての冷戦像」を描いていくうえで本書が持つ意味について編者の言葉でまとめてほしかった。¹⁶⁾ この点に関連して、最後に細かい点であるが、「冷戦と同盟」というタイトル自体もややミスリーディングの感がある。本書の内容は、狭義の同盟研究に留まらない広がりを持つものであり、「同盟」とは直接かかわらない論考も多く、このタイトルはむしろ前書により相応しいタイトルであったかもしれない。

¹⁶⁾ 齋藤「書評」、176頁。